

## 国立大学法人茨城大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

### 1 全体評価

茨城大学は、我が国の先端科学関連の研究や産業の拠点の一つである首都圏北部に立地する特徴を生かし、幅広い教養と専門的能力を備えた社会に有為な人材を育成するとともに、地域と国際社会における、学術・文化の発展に寄与することを目的として、教養教育、基礎科学分野の教育研究、教員養成教育の拠点となる水戸地区、それぞれ先端的科学技術と生命科学分野の教育研究の拠点となる日立、阿見地区の3キャンパスにおいて、教育研究を推進している。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、理系基礎教育及び総合英語プログラムの習熟度別教育、グレード・ポイント・アベレージ（GPA）の全学年適用、全学部での教育カリキュラムと教育組織の見直し、教育の質の改善策を立案・実施するシステムの充実、留学生支援の充実等の取組を行っている。

研究については、サステナビリティ学研究等を重点研究分野とした研究拠点の整備及び温暖化対策での国際的な研究の推進、知的財産部門と共同研究等の受入れ窓口の一元化による体制の強化等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、北関東4大学の大学院が連携し、事業の具体化や共同教育プロジェクトを行うなどの取組を行っている。

業務運営については、学士課程の教育組織と教員組織を分離する「学部学野制」を導入して、教員を柔軟に活用することができるようにするとともに、教員総数の10%を学長運用教員枠として設定し、人員削減や重点配置等に運用している。

財務内容については、外部資金の獲得による自己収入の増加に積極的に努めており、受託研究・共同研究・奨学寄附金、科学研究費補助金の獲得額が増えてきている。

施設設備については、平成18年度に平成15年度策定したキャンパスマスタープランを改訂し、2015年までの整備基本計画としている。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### (1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、4項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（13項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」、9項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、3項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、3項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

#### (優れた点)

- 中期計画「大学での基礎教育を、高校までの教育との接続を配慮したものにする」、「生命科学や環境科学についての基礎知識・技術を修得させ、卒業後の専門性が発揮できる教育を行う」及び「科目の特性に応じたクラスサイズの設定や学生の習熟度を配慮したクラス編成と授業内容にする」について、理系基礎教育及び総合英語プログラムの習熟度別教育を実施したこと及び、現代的教育ニーズ取組支援プログラム等の展開により社会で専門性を発揮できる人材育成等のカリキュラムを施行したことは、教育の実質化が図られ、教育成果が上がり、学生の評価も高い点で、優れていると判断される。
- 中期目標「厳正な成績評価を行って教育の質の向上を図る」について、成績評価基準の明示、年間の申請単位の上限設定を実施して質の確保を図っているほか、グレード・ポイント・アベレージ（GPA）を全学年へ適用して、履修指導や大学院への進学指導等に活用していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「学内の各教育組織の見直しを行うとともに、教職員の教育への適切な配置を促進する」について、すべての学部で教育カリキュラムと教育組織の見直しを行うとともに、学科を改組して適切な教員の配置により学士課程教育の充実が行われたことは、優れていると判断される。
- 中期計画「学生による授業評価と教員による教育評価を総合的に分析して、改善策を立案・実施するシステムを構築する」について、学生による授業アンケートと教員による教育の自己点検評価、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の開催や外部評価等の実施により、教育の質の改善策を立案・実施するシステムを充実したことは、優れていると判断される。
- 中期計画「課外活動の活性化に努力する」及び「学生及び留学生向けの宿舎の利活用について点検を行い、運営の改善に努める」について、学生表彰の人数が極めて多いことは学生生活に対する意識や意欲が高い表れであり、また、国際交流会館の増設等留学生の支援が充実していることは、優れていると判断される。

#### (特色ある点)

- 中期計画「特色ある教育・研究プログラムを提供して、入学者の増加を図る」及び「学外研究機関との連携を広く進めて、専門性と総合性を身につけた高度な専門職業

人を育成する教育プログラムを充実する」について、サステナビリティ学研究所の推進のため、茨城大学地球変動適応科学研究機関（ICAS）の教育プログラムや農学分野の大学院教育改革支援プログラムを実践していることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「院生の外国語能力や発表能力の育成に努め、国内外の学会、シンポジウム等に参加させて、研究発表や討論の体験を奨励する」について、学生が計画から運営まで行う学生国際会議を継続して開催していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「留学生からの学業や生活に関する相談体制を強化し、カウンセリングや研究指導体制を改善する。さらに、学生チューターによる支援体制を点検し充実を図るとともに、日本人学生との交流を活発に行う」について、ステューデント・アシスタントとして採用した留学生を、留学交流課に配置し、翻訳等の補助業務にあたらせることにより、業務の円滑化が図られていることは、特色ある取組であると判断される。

## (II) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的

な目標（10 項目）のうち、1 項目が「非常に優れている」、3 項目が「良好」、6 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

#### （優れた点）

- 中期計画「いくつかの分野で研究拠点となるべき重点研究を育成し、高い水準の研究を行う」及び「環境の保全に関わる学際的な教育研究の推進と技術開発を行う」について、サステナビリティ学研究等を重点研究分野として位置付け研究拠点を整備するとともに、温暖化対策で国際的な研究を推進するなど質の高い研究活動が展開されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「知的財産の創成と管理及び活用を図る拠点として知的財産管理部を形成する」及び「共同研究を推進する」について、共同研究開発センターに研究支援室を設置して、知的財産部門と共同研究等の受入れ窓口の一元化による体制の強化を図るとともに、近隣研究機関との共同研究を推進した結果、共同研究・受託研究数が著しく増加したことは、優れていると判断される。

#### （特色ある点）

- 中期計画「学士課程の教育組織から教員組織を分離し、柔軟に研究組織を編成できる体制とする」について、学士課程の教育組織から教員組織を分離し、教育組織を学部、教員組織を学野とする学部学野制の導入により、研究グループの構築が柔軟に行えるシステムを整備したことは、特色ある取組と判断される。

### （Ⅲ）その他の目標

#### （1）社会との連携、国際交流等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### （1）社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、4項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「北関東4大学連携や近隣3大学連携を継続し、共同で行う事業等で連携する」について、4大学大学院連携協議会を設置して、その下に専門検討部会を設け、事業の具体化を図り、また、四大学共同大学院教育プロジェクト「先導的ITスペシャリスト育成プログラム」が、日本経済団体連合会による拠点協力校候補として選ばれるなどの実績を上げていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「地域貢献と地域連携の拠点となるよう本学を整備する」について、社会連携事業会と学内の地域連携推進本部の2つの組織が事業運営の両輪となり、地域貢献の体制を構築し、地域から期待される大学としての取組を進めていることは、特色ある取組であると判断される。

#### (2) 附属学校に関する目標

附属学校は、各附属学校園において学部教員との連携の下、地域の教育的ニーズに対応すべく実践的授業研究と公開発表会を数多く開催しており、地域の教育力向上に貢献している。

附属中学校においては、少人数グループ学習やチームティーチング授業を行い、これらの取組の中で教育学部教員、大学院学生、学部学生による授業や学習支援が行われ、共同研究については、学部との共同研究の成果を基に附属学校で実際に授業を行う中で、その有効性を検証するといったシステムティックな教育実践研究が行われている。

一方、教育実習については、附属学校の重要な役割の一つであるため、今後、計画的な業務の推進に努めることが期待される。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 附属中学校においては、全教科にわたり教育学部教員を共同研究者として教育課程編成の教育課題について共同研究を実施している。その成果を基に授業を行い、共同研究成果の検証を行うなど、課題の特定から解決のための実践研究、その有効性の検証までの教育実践研究が定着している。
- 国際交流プロジェクト「日豪リアルタイムビデオ交流プロジェクトによる国際理解と語学修得促進」により、附属小学校及び附属中学校においてオーストラリアの学校とテレビ会議システムを使った日豪学校交流授業を学部と共同で行っている。

## II. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 17 年度に中期目標期間中に教員総数の 10 % (60 名) を学長運用教員枠として設定し、人員削減や重点配置等に運用する方針を定めており、平成 19 年度末までに 29 名の削減分を確保し、そのうち 9 名を戦略的に活用している。
- 平成 17 年度から政策配分経費枠 (平成 19 年度は予算総額の 2.5 % 相当) を設定し、教育環境整備、学内公募・審査による教育改善・研究推進、建物大型改修、学長裁量、学部長裁量に係る経費を計上している。
- 平成 17 年度から学士課程の教育組織 (学部) と教員組織 (学野) を分離し、講座制を廃止する「学部学野制」を導入して、教員を柔軟に活用することができるようにしている。
- 教員の評価について、平成 18 年度に教育評価を行い、平成 19 年度に業務評価を教育・研究・校務・社会連携の 4 項目で行っている。今後、評価結果の処遇への反映に向けて、より一層検討を進めることが期待される。
- 女性教員について、平成 15 年度と比べて平成 19 年度の数が減っており (58 名 (10.0 %) → 55 名 (10.2 %))、引き続き、男女比を適切に考慮した教員構成の実現に努めることが期待される。
- 事務等の効率化・合理化のため、全学委員会の数の大幅な削減、業務の IT 化の推進、学務事務の集中化等を行っており、引き続き、事務組織の編成の見直し等の取組を進め、業務運営の効率化を図ることが期待される。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 19 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 研究者のシーズ一覧の提供や研究成果の発表会等研究情報の提供、受入窓口の一元化等の取組を行った結果、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて受託研究・共同研究・奨学寄附金の件数・金額が増えており（289 件→392 件、5 億 808 万円→5 億 8,331 万円）、自己収入の増加に努めている。
- 説明会の開催、積極的な応募の呼びかけ等の取組を行った結果、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて科学研究費補助金の申請件数・採択件数・金額が増えている（359 件→402 件、144 件→165 件、3 億 1,980 万円→3 億 3,467 万円）。
- 経費節減推進本部の設置、光熱水費の節減、複数年契約の締結、各種業務の外部委託等の取組を行い、管理的経費の削減に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3） 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 18 年度から始まった教員評価に活用するため、研究者情報管理システムに各種情報を蓄積し、データベース化している。
- 大学活動を積極的に広報し、新聞やテレビでの成果情報の報道が増えている。また、すべての学部で年報を作り公表している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4） その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等



## ② 安全管理と健康管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 18 年度に平成 15 年度策定したキャンパスマスタープランを改訂し、2015 年までの整備基本計画としている。
- 平成 16 年度に全学共有スペースを各学部施設内に 20 %確保することを決定し、レンタルスペースを有効に活用するとともに、学生学習用スペースとして整備している。
- 研究費の不正使用防止のため、不正防止計画推進本部の設置、公的研究費の管理・監査体制方針の策定、第三者による検収体制の整備等を行っている。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 17 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。